

厚生労働大臣、文部科学大臣、財務大臣、金融担当大臣
政党代表、衆議院議員、参議院議員 各位

全国教職員互助団体協議会

国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める陳情

急速な少子高齢化社会の流れにあつて、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年度には、社会保障給付費は 150 兆円に迫ると推計（厚労省発表）されています。社会保障給付費は、2013 年度にすでに 110 兆円となり、2014 年度は 115 兆円を超えると見込まれています。

政府は、こうした状況に将来的に対応するため、2011 年に「社会保障と税の一体改革」をまとめ、その中長期的な道筋となる 2013 年末に成立した「プログラム法案」にそつて実行段階に移りました。

この法律の工程表により、消費税率の 2014 年 4 月から 8%への引上げとともに、70 歳から 74 歳の医療費の自己負担の 2 割負担への段階的引上げが実施されました。また、医療や介護保険など、「地域包括システム」や「利用者負担の公平化」を理由に、負担増や介護サービス受給の基準の引き上げなどが 2015 年より実施されました。新たな負担増とサービスの切り下げとなる項目が多く盛り込まれています。

これらの内容をみると「社会保障と税の一体改革」に示された「必要な社会保障の充実・機能強化を確実に実施し、同時に社会保障全体の持続可能性を確保するため」とした基本的な考え方からは後退し、公的給付の削減と国民負担増の道に進むのではないかという不安を抱かざるを得ません。私どもの教職員互助団体は、「ひとつづくり」を進める「教育」という極めて公益性の高い分野で働く教職員を「共助」の精神で支援し、地域社会に貢献している団体です。

今、学校で働く教職員は、複雑化する社会・地域の中で多様化する子どもたちと向き合い、いじめや不登校の問題等、多くの困難な教育課題に取り組み、多忙の中で奮闘しています。教職員が一人ひとりの子どもと向き合う時間を確保するためには、教職員定数の改善を図る等、安心して職務に専念できる環境を整えることが不可欠です。それだけに国の社会保障制度の行方には大きな関心を持たざるをえません。

子育て支援は、未来社会への投資であり少子化対策の上でも重要です。そして、退職後を含めた医療・介護・年金制度の充実を持続可能な制度として確立することは、老後を安心して暮らすために極めて重要なことです。そのためにも女性の雇用促進・労働環境の整備と、未来の担い手である若者の就労保障等、生活の安定を図るための政策を緊急に進める必要があります。

私たちは社会保障の充実を心から願っており、将来的に国民が安心して暮らすための多くの重要な課題について慎重に検討を深めていく必要があると考えます。

こうした考え方に立ち、次の内容について陳情いたします。

陳 情 内 容

- 1 国民の安心、安定した暮らしを保障するため、「社会的セーフティネット」としての年金・医療・介護等の社会保障制度と国庫負担増を含めた持続可能な財政基盤を確立していただきたい。
- 2 子育て支援や女性と若者の就労保障の政策の実現と高齢者の社会参加を含めた安心して暮らせる充実した社会保障制度を確立していただきたい。
- 3 「非営利」で「共助」の精神のもと行なわれている自主共済や制度共済が将来的にも安定して運営できるよう、TPPなどによる影響が共済事業に及ぶことのないよう取り組みいただきたい。
- 4 段階的な定年年齢延長の実現と定年まで意欲を持って教育活動に携わることのできる労働環境の整備を進めていただきたい。また、そのために教職員定数の改善を早急に行っていただきたい。

「国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める陳情」の要旨について

全国教職員互助団体協議会（略称「全教互」）は、1973（昭和 48）年度から、毎年、「国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める」陳情行動を、厚生労働省等の関係省庁や政党代表、衆・参国会議員に対して行っております。今年の陳情行動の要旨は次の通りです。

- 厚労省に対しては、「年金・医療・介護等の社会保障制度と国庫負担増を含めた持続可能な財政基盤を確立」することと「子育て支援や女性と若者の就労保障の政策の実現と高齢者の社会参加を含めた安心して暮らせる充実した社会保障制度を確立」することの要請
- 金融庁に対しては、「『非営利』で『共助』の精神のもと行なわれている自主共済や制度共済が将来的にも安定して運営できるよう、TPPなどによる影響が共済事業に及ぶことのないよう取り組むこと」の要請
- 文科省に対しては、「段階的な定年年齢延長の実現と定年まで意欲を持って教育活動に携わることのできる労働環境整備」及び、「教職員定数の早急な改善」の要請
- 財務省に対しては、「教職員定数の早急な改善」の要請

陳情内容に賛同し、署名します。

	名 前	住 所
1		
2		
3		
4		
5		

団体名	
-----	--

全国教職員互助団体協議会